

中間事業報告書

平成16年4月 1日 から
平成16年9月30日 まで

株式会社 渡 辺 組
代表取締役社長 渡 邊 忠 泰

営業の概況

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

1. 当中間期の業績の概況

(1) 営業の経過及び成果

当上半期におけるわが国経済は、輸出の増加に加え、民間設備投資が企業収益の回復を背景に上昇傾向にあり、個人消費も雇用情勢の改善から小幅ながらも増加するなど、デフレからの脱却に向けた景気回復への兆しを見せております。

道路建設業界におきましては、国や地方自治体の事業量の縮小に伴い、受注競争が一段と熾烈化し、価格競争はますます激化するなど、事業環境は極めて厳しい状況にあります。

当社ではこのような情勢下にあつて、顧客第一・品質重視の経営姿勢を堅持し、良質な工事の選別受注に意を用いて、既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げて取り組みました。しかしながら、受注環境が低迷するなか、受注高は、75億8千万円と前年同期比28.4%減、売上高は、54億3千9百万円と前年同期比41.3%減となりました。

利益につきましては、工事受注量の減少や、アスファルト合材需要の激減に価格競争の激化も加わり、全社を挙げて施工効率の改善を行なうとともに原価・費用削減の徹底などに努めましたものの、経常損失が、7億7千7百万円(前年同期の経常損失2億7千8百万円)となり、中間純損失は、7億8千9百万円(前年同期の中間純損失1億7千万円)と大幅に低下しました。

(2) 部門別の営業の概況

工事部門の当中間期受注高につきましては、公共工事発注量の抑制が続いており、受注競争が予想を上回る激化となるなか、民間工事の積極的な顧客開拓や営業体制の強化などに取り組みましたが、64億9千7百万円と前年同期比28.0%減となりました。

完成工事高につきましては、低調な受注環境のなか売上高の減少に歯止めを掛けられなかったうえ、前年度繰越工事の完成が下半期へ繰り延べとなり、前年同期に比べ43.4%減の43億5千5百万円となりました。完成工事総利益は、予算管理の徹底によるコスト圧縮に努めましたものの、前年同期に比べ59.5%減の2億8千1百万円となりました。

一方、製品部門の当中間期受注高、売上高につきましては、顧客確保の拡充に向け営業体制の強化などに努めましたものの、公共工事発注量の減少に伴う受注競争の激化に販売単価の低下も加わり、前年同期に比べ31.0%減の10億8千3百万円となり、製品等売上総利益は、1億9千4百万円の損失(前年同期の製品等売上総損失9千3百万円)となりました。

当中間期の部門別受注高、売上高及び繰越高

(単位：百万円)

部門別 \ 項目	前期繰越高	当中間期 受注高	当中間期 売上高	当中間期 繰越高
工事部門	6,139	6,497	4,355	8,281
製品部門	-	1,083	1,083	-
計	6,139	7,580	5,439	8,281

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

(単位：百万円)

項目 \ 期別	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前年中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
受注高	7,580	10,590	20,600
売上高	5,439	9,263	23,286
中間(当期) 売上総利益	86	600	1,734

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期の業績の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の高騰や為替レートの動向などを背景に輸出の伸びに先行き懸念の広がりがみられますが、民間設備投資が増勢を続けるなか、個人消費も、雇用情勢は厳しさが残るものの着実に改善していることから緩やかに増加するものと見込まれるなど、デフレ解消の期待の高まりを受け、安定的な局面をたどるものと予測されます。

道路建設業界におきましては、公共事業や民間工事の発注量の拡大が見込めない状況下において、受注競争の激化と更なる受注単価の低迷が引き続き見込まれるなか、アスファルト合材販売の受注競争が熾烈さの度を加えるとともに、原油高など素材単価の高騰も懸念されるなど、ますます厳しい経営環境が続くものと予測されます。

当社といたしましては、このような情勢のなか、経営の効率化と技術力の拡大強化に努め、特に、営業拠点の拡充、新市場の獲得ならびに新規事業への進出など、受注量の縮減に対処できる営業体制の整備、強化などに取り組むとともに、引き続き施工管理の強化や一層のコスト縮減など、全社一丸となって所期の業績を確保し、株主各位のご期待に応える所存であります。

中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,629,671	流動負債	9,666,384
現金預金	4,385,218	支払手形	1,273,261
受取手形	568,121	工事未払金	1,131,988
完成工事未収入金	1,246,709	短期借入金	3,700,000
売掛金	502,748	一年以内返済予定長期借入金	402,000
未成工事支出金	3,117,964	未払金	45,487
販売用不動産	236,816	未払費用	46,764
材料貯蔵品	123,995	未払法人税等	23,500
短期貸付金	79,423	未成工事受入金	2,461,020
立替金	11,814	仮受消費税等	286,515
前払費用	19,121	預り金	83,769
仮払消費税等	390,678	賞与引当金	200,000
その他流動資産	77,527	完成工事補償引当金	5,878
貸倒引当金	130,470	設備支払手形	6,200
固定資産	9,739,868	固定負債	4,084,796
有形固定資産	8,169,285	長期借入金	1,430,000
建物・構築物	1,871,283	長期繰延税金負債	70,608
機械装置	462,210	再評価に係る繰延税金負債	1,134,841
工具器具・備品	37,687	退職給付引当金	1,287,831
土地	5,798,103	役員退職慰労引当金	161,515
無形固定資産	60,396	負債合計	13,751,181
投資その他の資産	1,510,186	(資本の部)	
投資有価証券	695,298	資本金	1,751,500
子会社株式	185,000	資本剰余金	2,291,565
長期貸付金	315,837	資本準備金	2,291,565
更生等債権	144,999	利益剰余金	800,697
積立保険金	263,187	利益準備金	290,000
その他投資等	49,191	任意積立金	1,173,047
貸倒引当金	143,327	圧縮記帳積立金	3,047
		別途積立金	1,170,000
		中間未処理損失	662,349
		土地再評価差額金	1,674,172
		株式等評価差額金	100,962
		自己株式	539
		資本合計	6,618,358
資産合計	20,369,540	負債・資本合計	20,369,540

中間損益計算書

(平成16年4月 1日から)

(平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科	目	金	額
経常損益の部	営業損益の部		
	売上高		5,439,347
	完成工事高	4,355,398	
	製品等売上高	1,083,948	
	売上原価		5,352,453
	完成工事原価	4,074,054	
	製品等売上原価	1,278,398	
	売上総利益		86,893
	完成工事総利益	281,343	
	製品等売上総損失	194,449	
	販売費及び一般管理費		824,213
	営業損失		737,320
	営業外損益の部		
営業外収益		25,593	
受取利息配当金	13,077		
その他営業外収益	12,515		
営業外費用		65,503	
支払利息	64,127		
その他営業外費用	1,375		
経常損失		777,230	
特別損益の部	特別利益		21,486
	固定資産売却益	724	
	貸倒引当金戻入額	20,761	
	特別損失		21,341
	固定資産廃却損	17,987	
投資有価証券評価損	3,354		
	税引前中間純損失		777,085
	法人税、住民税及び事業税		12,500
	中間純損失		789,585
	前期繰越利益		127,235
	中間未処理損失		662,349

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金……個別法による原価法

販売用不動産……個別法による原価法

材料貯蔵品……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみたす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(3)ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7.消費税等の会計処理

消費税および地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

中間貸借対照表の注記

1.有形固定資産の減価償却累計額		8,746,164 千円
2.子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	65,639 千円
	短期金銭債務	3,086 千円
3.リース契約により使用している固定資産		
	機械、車両運搬具および電子計算機ならびに周辺機器一式ほか	
4.担保に供している資産	建物	265,374 千円
	土地	3,550,093 千円
5.保証債務		20,500 千円

中間損益計算書の注記

1.子会社に対する完成工事高	2,927 千円
2.子会社に対する製品等売上高	56,897 千円
3.完成工事原価のうち子会社からの仕入高	36,867 千円
4.当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、営業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。